

対話の拒絶

アメリカ社会の分断という表現が使われるようになって久しい。二〇二四年十一月のアメリカ大統領選挙に向けた政治家の発言を見ているだけでも、亀裂が深まっていることは明らかだ。議会で民主・共和両党が必要に応じて党の枠組みを超えて協力する「超党派」の動きも少なくなっている。どの国でも選挙の年は、政党間のやりとりが激しくなる傾向がある。しかし、それを考慮しても、何から何まで対立という構図は尋常ではない。二〇〇九年のバラク・オバマ大統領就任で振り子は左に振れてリベラル色が強まった。これに對して八年後の、二〇一七年には保守派に支持されたドナルド・トランプ大統領が就任し、今度は振り子が逆に大きく右に振れた。一二年の間に立場が極めて異なる大統領が相次いで政権を担ったことで、アメリカ社会では分断が深まった。「鶏が先か、卵が先か」ではないが、社会の分断の進行が、こうした極端な政権交代を生じさせたと言いうこともできる。異なる考えを持つ人同士の対話が困難になる傾向が強まった。

象徴的な出来事があった。大統領選挙まで一年半を切った二〇二三年八月に行われた共

和党のテレビ討論会だ。討論会は、共和党の候補者選びが本格化したことを告げるものとされていたが、最有力候補であるはずのトランプ前大統領が欠席するという異例の事態が起きた。アメリカのテレビ討論会では、世論調査での支持率が一定の水準に達していないことなどを理由に、主催者が登壇を認めないことはよくある。しかし、トランプ前大統領はいわゆる「泡沫候補」^{ほうまつ}などではなく、最有力候補だ。それだけに、欠席のインパクトは大きかった。

トランプ前大統領の説明はこうだ。

「世の中の人々は私が誰かを知っている。それゆえ、私は、討論は行わない」(NHKニュース、二〇一三年八月二一日)

世論調査ですでに高い支持率を得ているから、これ以上のPRは不要だと聞こえなくもない。しかし、本当のところは違うように思える。討論会の代わりに、トランプ前大統領は、「FOXニュース」に長年出演し、保守層に人気のある司会者タッカー・カールソン氏のインタビューに応じた。そしてその内容を討論会のタイミングで公開した。アメリカの政治で討論会は極めて重要だ。自分が追う側であれば一発逆転のチャンスになりえるが、

自分が追われる側であれば、ライバルからの攻撃で足をすくわれて、致命傷を負うこともある。特にトップランナーにとっては気が抜けない。しかも、討論のテーマは広範にわたる。相当の準備が必要だ。討論会欠席というのは、いわば禁止手だ。メディアから、相当の非難を受けることは必至だ。しかし、そのマイナスよりも、ライバルからの攻撃を避けるメリット、討論会に向けてエネルギーを使わなくて済むメリットが勝ると判断したのだろう。そして、ここには、幅広い有権者に支持を訴えるのではなく、自らを熱烈に応援してくれる岩盤支持層を固めた方が有利という選挙戦略も透けて見える。一国のリーダー、しかも大国のリーダーたらんとする人物が、同じ政党の中での討論すら拒否したことは、対話によって他者を説得するプロセスを拒否したということであり、今のアメリカ社会の分断の深刻さを象徴している。

アメリカで生きていくためには、自分の考えを明快な言葉で説明し、時には相手を説得するという意識や能力が必須だ。デベート大会などに出て、子供の頃から訓練を受ける。ただ、社会の分断が加速する中で、言葉での説明や対話を拒否する人々も増えている。トランプ前大統領を支持する保守派にも、こういう人たちが少なからずいる。アメリカの伝

統と誇りを訴えている人々が、アメリカという国の理念の一つである言論の自由を否定しているようにも見えるのは、皮肉という他ない。

急進左派から極右までの政治的スペクトラム

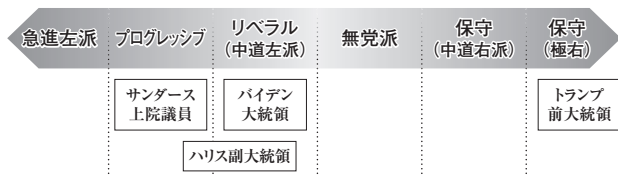
本書で筆者が試みるのは、四年に一度行われる大統領選挙のタイミングで、アメリカ社会の分断の行方を、現在起きている諸現象から推察することだ。未来を予測する手がかりを得るため、アメリカという国の未来を担う若者への取材を積み重ねた。その結果として、未来への展望について、一定の考え方をまとめた。さらに、目の前に迫っている二〇二四年の大統領選挙についても、若者たちの活動から見えてくることをベースに分析を試みた。特に今回の選挙では、異例の事態が相次いだ。先に触れたトランプ前大統領の討論会欠席もそうだが、最大の出来事は、投票まで四カ月を切った二〇二四年七月になって、ジョー・バイデン大統領が選挙戦撤退を表明し、カマラ・ハリス副大統領が民主党の大統領候補になったことだ。状況が流動的な中、本書の執筆にあたっては、校正の都度、新しい情報を盛り込み、締切のギリギリまで書き直しを行った。

さて、本書は、トランプ前大統領に象徴される保守的な思想に共鳴して、分断を扇動しているようにすら見える大学生や高校生を対象とした集会の取材ルポから始まる。この動きは、アメリカ社会の分断の行方を考える上で、極めて重要で核心的なもので、多くのページを割いた(第一章)。続く第二章は、こうした動きに対抗する若者たちの動きだ。特にいわゆるトランプ主義との対立構図が鮮明なプログレッシブというカテゴリーに分類される動きを取り上げる。両者はある意味、共鳴しあっているようにも見える。まるで作用反作用の法則のように、前者の動きが活発化すると、後者の動きも活発化するからだ。第三章は、分断の深刻化に懸念を抱く若者たちが、分断回避を試みる動きをルポする。キーワードは学びだ。

そして、第四章では、アメリカの将来を考える。若者たちの未来を考える上で避けて通れないことの一つが、アメリカの教育システムの疲弊だ。その最新事情や日本からの駐在員の家族である我が家^がが垣間^{かひま}見た「お受験事情」にも触れながら、未来を展望する。

アメリカの政治勢力の分類にあたっては、どこに境界線を引くか、どのような用語を使うのが適切かなどという点において多種多様な意見がある。いろいろな考え方があること

アメリカの政治的スペクトラム



は承知の上で、ここではわかりやすさを重視して、筆者なりに、図のように政治的スペクトラムを整理してみた。左から急進左派、プログレッシブ、リベラル（中道左派）、無党派、保守（中道右派）、保守（極右）となる。政治家の名前を入れてみると、最も右側の「保守（極右）」を代表するのはトランプ前大統領だ。一方、共和党支持者の中でも、「トランプ前大統領は極端すぎる」などと懸念を強めている人たちは「保守（中道右派）」になる。次に民主党支持層、図の左側を見てみる。バイデン大統領は「リベラル（中道左派）」に位置づけられる。さらに左に位置するのが、「プログレッシブ」だ。「民主社会主義者」を自称し、若者たちから熱烈な支持を集めてきたバーニー・サンダース上院議員などが入る。最も左には、「急進左派」という勢力がある。そして、民主党大統領候補のハリス副大統領は、政権を支えてきたという点では、バイデン大統領と同じ「リベラル（中道左派）」に位置づけられるが、女性の権利をめぐつ

て、より強い姿勢を打ち出している点などを踏まえ、バイデン大統領より少々左に置いてみた。

こうした分類にあたって改めて留意したいのが、言葉の選び方は人それぞれで、メディアによっても異なるという点だ。それは、一人一人が認識している政治的スペクトラムがさまざまであることも一因だろう。ただ、それだけではない。ある政治勢力に属する人たちが、自分たちのことを説明する時には、誇りを持って言葉を選ぶだろうが、他の政治勢力が彼らを批判する場合には、ネガティブなニュアンスを含む言葉を選ぶ場合がある。

その傾向が顕著なのが、トランプ前大統領を支持している極右の保守派だ。「急進左派」や「プログレッシブ」、「リベラル（中道左派）」、あるいは民主党を批判する時、穏当な言葉の選択は、「左派」あるいは「リベラル」だ。一方、激しく批判する時には、「全体主義者」、「社会主義者」、「共産主義者」などという言葉を使って敵対心をあらわにする。アメリカの歴史を振り返ってみると、最大の敵は、第二次世界大戦中はナチス・ドイツであり、その後、冷戦中はソビエト連邦だった。つまり、ナチスとソビエト連邦は、アメリカにとって最も忌み嫌うべき存在の代名詞だ。全体主義は、ナチスとソビエト連邦両方に当ては

まるし、社会主義や共産主義はソビエト連邦の政治体制だ。保守派がこうした言葉を使う場合には、アメリカ人として最も忌み嫌うべきという激しい嫌悪感が込められているのだ。

さらに、「保守（極右）」に属する人々は、「プログレッシブ」や「リベラル（中道左派）」に留まらず、相対的に近いはずの「保守（中道右派）」をも攻撃対象にしている。その激しさは、中道右派を「名前だけの共和党員」（RINO = Republican in name only、「ライノ」と読む。動物のサイという意味の単語、hinoと同じ発音だ）という呼び名で非難することに象徴される。これによって彼らの中では団結が強まる。しかし、異なる考えの人たちとの対話には応じない、異論は一切受け入れないという排他的な力学も強くなる。

若者たちの力強さ

アメリカ大統領選挙の年には、アメリカのメディアは言うまでもなく、アメリカに取材拠点を置く各国のメディアも選挙報道に多くの時間を割く。しかし、選挙の年に取材をしているだけでは、アメリカの本当の姿に近づくことは難しいだろう。一連の取材で筆者がこだわったのは、選挙戦が本格化する前の段階から、できるだけ多くの現場に行き、活動

している若者たちの思いを直接聞くことだ。テレビのリポートと同様、本書の執筆にあたっては、若者たちの生の声をできるだけ多く入れることを心掛けた。若者の声を聞く方法は、テレビカメラでのインタビューが基本だが、スムーズなコミュニケーションをとるために、いろいろな方法を試した。我々取材班の前で何人かの若者に討論してもらい、そのまま収録することもあった。学校に行つた時には、筆者がいわば臨時の教師として、日本人の人權意識や日系人の歴史についてミニ授業を行い、その上で生徒たちからの質問や疑問に答えたこともあった。アメリカの若者たちは、英語が母語ではない筆者の問いかけを忍耐強く聞いてくれた。そして、外国人である筆者にわかりやすく説明しようとして一生懸命考えてくれた。その誠実さは、政治的立場にかかわらず、皆に共通だった。

一連の取材で感じたのは、自分の考えに確信を持って雄弁に語る若者たちの力強さだ。それは大学生だけでなく、高校生であつても同じだ。彼らは力強い。アメリカという国の行方は不透明だが、彼らが未来を担う以上、少なくともこの力強さだけは、この国から容易にはなくならないだろう。こうした力強さがポジティブに作用するのか、ネガティブに作用するのか、これから考察を進めていきたい。